

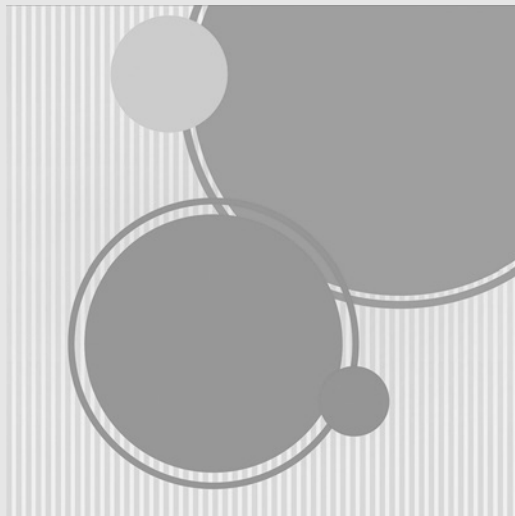
アセットアロケーション・ ファンド(安定型)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：アセット安定

2023年4月27日から2024年4月26日まで

第 9 期 決算日：2024年4月26日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	10,153円
純資産総額(期末)	7,269百万円
騰落率(当期)	+4.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,713円
期末	10,153円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資を行いました。なお、資産配分比率は、日興グローバルラップおよびエドモン・ドゥ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント(ルクセンブルグ)からの投資助言を基に決定しました。

上昇要因

- 米国の堅調な経済指標などを背景に、国内株式、先進国株式、新興国株式が上昇したこと
- 株式市場の上昇に連動したことなどから、国内リート、外国リートが上昇したこと
- 欧米の中央銀行と日銀の政策の違いなどから、米ドル・ユーロが円に対してそれぞれ上昇したこと

下落要因

- 日銀の政策変更などから、国内債券が下落したこと
- 欧米で利上げが続いたことなどから、先進国債券が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	101円	1.023%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,881円です。
(投信会社)	(51)	(0.517)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(47)	(0.473)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.024	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.004)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(2)	(0.020)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.045	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.037)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	108	1.094	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

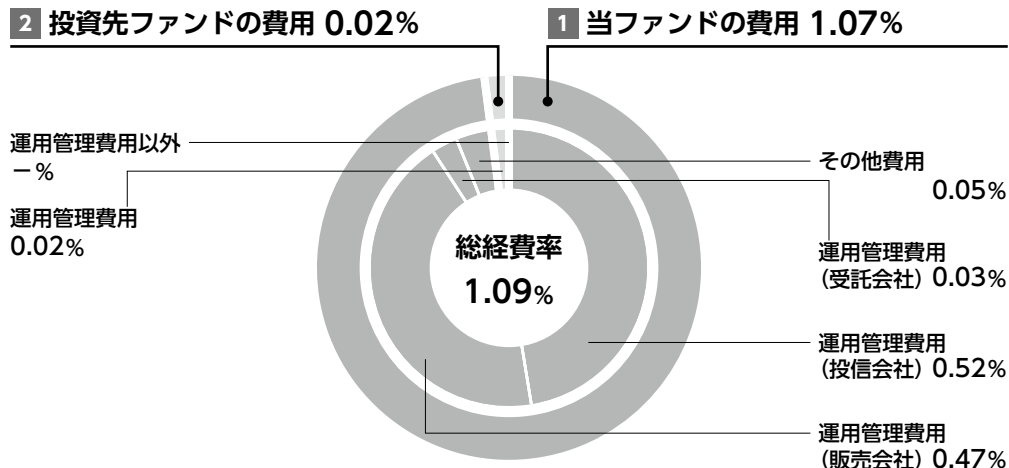
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.09%
1 当ファンドの費用の比率	1.07%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	- %

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、経費率または信託報酬率で、全額を運用管理費用としています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.09%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年4月26日から2024年4月26日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年4月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.4.26 決算日	2020.4.27 決算日	2021.4.26 決算日	2022.4.26 決算日	2023.4.26 決算日	2024.4.26 決算日
基準価額	(円)	10,029	9,846	10,684	10,221	9,713	10,153
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-1.8	8.5	-4.3	-5.0	4.5
純資産総額	(百万円)	21,753	13,719	11,087	9,293	8,082	7,269

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

国内外の株式市場は上昇しました。債券市場では、日本や欧米の長期金利(10年国債利回り)は上昇(価格は下落)しました。また、新興国およびハイ・イールド債券市場はともに上昇しました。国内外のリート市場は上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

国内株式

国内株式市場は、上昇しました。

期初から9月にかけては、国内企業の業績の底堅さや、海外投資家による日本株買い、日銀の金融緩和方針維持による円安の進行等を材料に、上昇基調で推移しました。その後は、欧米の長期金利の上昇や中東情勢の悪化、中国の景気減速懸念等が重石となり、2023年末まで横ばい圏で推移しました。

2024年1月以降は、円安のさらなる進行や東証の資本効率改善要請に対応する企業の増加、賃上げによるデフレ脱却への期待等から海外投資家の旺盛な買いが入り、大きく上昇しました。

国内債券

日本の長期金利は、上昇しました。

期初から7月にかけては、植田新総裁となった日銀が金融緩和政策を継続したことで、日銀の許容レンジ(0±0.50%)の上限

を下回る水準での推移が続きました。その後、日銀が7月と10月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の運用柔軟化を決定したことや、欧米金利上昇の影響等を受けて、金利は10月まで上昇を続けました。

年末にかけては、欧米金利の低下に連れて国内金利も低下しましたが、2024年1月以降は日銀によるマイナス金利解除への警戒等を背景に再び上昇基調となりました。3月にマイナス金利解除が実施された後も、欧米金利上昇の影響等を受けて、国内金利の上昇基調は続きました。

国内リート

国内リート市場は、小幅に上昇しました。

期初より底堅い推移が続きましたが、9月以降、米国長期金利が上昇したことや、日銀の政策修正観測により国内長期金利が上昇したことで、国内リート市場は軟調に推移しました。2024年3月に市場で警戒されていた日銀のマイナス金利解除が実施さ

れ、日銀が当面緩和的な金融環境を維持する姿勢を示したことを好感して、大きく反発し、期末には期初の水準を小幅に上回りました。

先進国株式

先進国外国株式市場は、上昇しました。

米国株式市場は上昇しました。期初から7月にかけては、堅調な経済指標等を背景に、上昇基調となりました。その後、長期金利の上昇や中東情勢の悪化等が相場の重石となり、10月にかけて軟調な動きとなりました。11月以降は、F R B (米連邦準備制度理事会)の利上げ終了観測や金利低下等を背景に反転する中、企業業績の改善基調も明らかとなったことから大きく上昇しました。

欧州株式市場は上昇しました。期初から7月にかけては、グローバル景気への期待感等が相場の支援材料となり、底堅く推移しました。その後、欧米長期金利の一段の上昇等から、10月にかけて下落基調となりました。11月以降は、E C B (欧州中央銀行)の利上げ終了観測の高まり等を背景に反転する中、インフレ鈍化による早期利下げ転換への期待から欧州景気への悲観論が後退し、大きく上昇しました。

先進国債券

欧米の長期金利は、上昇しました。

期初より、欧米中銀による金融引き締めが進められたことから、金利は上昇基調で推移しました。11月以降、インフレの軟化等を受けて欧米中銀による利上げ局面が終了して早期に利下げ転換するとの思惑から、年末にかけて金利は低下しました。2024年1月以降は、米景気の底堅さや根強いインフレ圧力が意識される中、早期利下げ観測が後退し、期末にかけて金利は再び上昇に転じました。

外国リート

外国リート市場は、上昇しました。

期初より底堅い推移が続きましたが、8月から10月にかけては、米国の長期金利が大幅に上昇したこと等が嫌気され、下落基調となりました。11月以降、米国の利上げ局面が終了するとの観測から、市場全体でリスクを取り込む動きとなり、年末にかけて大きく反発しました。2024年1月以降は、根強いインフレ圧力等から米国の早期利下げ観測が後退する中、長期金利の上昇が重石となり、期末にかけてはやや軟調な動きとなりましたが、期初の水準は上回りました。

新興国株式

新興国株式市場は、上昇しました。

期初から7月にかけては、米国の堅調な経済指標等が支援材料となり、上昇しました。その後、中国景気に対する不透明感の高まりや、米国長期金利の上昇等を嫌気し、10月にかけて下落基調となりました。11月以降は、欧米中銀による利上げ終了観測の高まり等を背景に、先進国主導でグローバルにリスクオン(リスク選好)の動きが回復したことを受けて、新興国の株式市場も上昇しました。

新興国債券

新興国債券市場は、上昇しました。

期初より、欧米で金融引き締め長期化が意識された局面では下落する場面がありました。しかし、11月以降、欧米の中央銀行による利上げ終了観測の高まりとともにグローバルに株式市場が上昇する等、リスクオンの動きが強まる中、上昇基調で推移しました。

ハイ・イールド債券

ハイ・イールド債市場は、上昇しました。

期初より、一進一退での推移が続きましたが、11月以降、欧米の中央銀行による利上げ終了観測の高まりに加え、良好な企業

決算などからグローバルに株式市場が上昇する中、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小し、上昇基調で推移しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。

期初から10月にかけては、F R Bが金融引き締め姿勢を継続した一方で、日銀は緩和的な金融政策を維持したことから、米ドル高・円安基調となりました。その後、F R Bによる利上げ局面が終了して早期に利下げに転じるとの思惑が高まったことから、年末にかけて米ドル安・円高に転じました。2024年1月以降は、早期の利下げ観測が後退したことや、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を当面継続する考えを示したこと等から、期末にかけては再び米ドル高・円安基調となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロ高・円安となりました。

期初から11月にかけては、E C Bが利上げを継続した一方、日銀は緩和的な金融政策を維持したことから、ユーロ高・円安基調となりました。その後、E C Bによる利上げ局面が終了して早期に利下げに転じるとの思惑が高まったことから、年末にかけ

てユーロ安・円高に転じる場面もありましたが、期末にかけては再びユーロ高・円安基調となりました。

ポートフォリオについて(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

●資産配分

資産配分方針の変更時期については以下の通りです。

期初は、米国でSVB(シリコンバレー銀行)が経営破綻し、金融不安が広がり、リスク態度指数が下落基調となっていたため、市場はリスク回避的な局面へ向かいつつあるとの判断から、中立的資産配分としておりました。5月以降は、リスク態度指数が低位で推移したため、保守的資産配分とし、株式・リートの組入比率を引き下げました。

その後、債務上限問題が解決し、株式市場の騰勢を強めたことに加え、消費者物価指数が落ち着いた内容になるなど金融政策に対する安心感も支援材料となり、リスク態度指数が回復基調となりました。6月中旬には市場のリスク選考状況が改善に向かったと判断し、中立的資産配分に変更して、株式・リートの組入比率を引き上げました。その後も米国は雇用や個人消費が底堅く、AI関連市場など業績への見方の改善により株式市場は上昇、リスク態度指数が上昇基調を維持したため、8月上旬に、積極的資産配分に変更し、株式・リートの組入比率をさらに引き上げました。

しかし、10月以降には中東をめぐる、イスラエルとハマスが戦争状態となっており、周辺国を大きく巻き込むような状況やエネルギー供給への懸念が高まりリスクセンチメント(心理)が悪化し、リスク態度指数が下落基調となったため、中立的資産配分として、株式・リートの組入比率を引き下げました。その後もリスク態度指数が低位で安定したため、11月下旬には、保守的資産配分として株式・リートの組入比率をさらに引き下げました。

2024年1月以降は、米国の経済指標からは強い労働市場や景気の底堅さが見られる一方で、物価指標に関しては鈍化基調が続いており、FRBの次の一手は利下げであることが市場に織り込まれたため、株式市場が上昇し、リスク態度指数が上昇しました。そのため株式に対する強気局面へ移行しつつあると判断し、中立的資産配分として株式・リートの組入比率を引き上げました。2月以降もリスク態度指数が高位で安定したため、積極的資産配分に変更して、株式・リートの組入比率をさらに引き上げました。

●組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	ベンチマーク	期末組入比率
国内債券パッシブ・マザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI(総合)	13.4%
外国債券パッシブ・マザーファンド	先進国債券(除く日本)/ 為替ヘッジなし	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	1.6%
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	先進国債券(除く日本)/ 為替ヘッジあり	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ換算ベース)	28.7%
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	新興国債券/ 為替ヘッジなし	JPMorgan・エマージング・マーケット・ ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース)	2.1%
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	新興国債券/ 為替ヘッジなし	ブルームバーグ米ドル建て 新興市場政府債RIC基準インデックス	5.3%
SPDRブルームバーグ・ハイ・イールド債券ETF	ハイイールド債券/ 為替ヘッジなし	ブルームバーグ・ハイ・イールド・ ベリリー・リキッド・インデックス	6.8%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	国内株式	TOPIX (東証株価指数、配当込み)	13.7%
外国株式インデックス・マザーファンド	先進国株式(除く日本)/ 為替ヘッジなし	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	11.7%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	新興国株式/ 為替ヘッジなし	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み、円換算ベース)	6.9%
Jリート・インデックス・マザーファンド	国内リート	東証REIT指数(配当込み)	7.7%
外国リート・インデックス・マザーファンド	外国リート/ 為替ヘッジなし	S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)	0.8%

ベンチマークとの差異について(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,436

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

市場のリスク選好状況を判断する上で使用するリスク態度指数は、AIの需要に対する期待やFRBの次の一手が利下げであるとの市場の織り込みが進んでいるため、高位で安定しています。その為、今しばらくは積極的資産配分を継続する予定です。

3 お知らせ

約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。
(適用日：2023年12月1日)

当ファンドが組み入れるマザーファンドにかかる損害賠償請求訴訟の和解成立と和解金について

2015年に発覚した株式会社東芝の有価証券報告書等の虚偽記載に関し、当ファンドが組み入れる国内株式インデックス・マザーファンド(B号)が被った損害の回復を目的として、2017年3月31日に同社に対して損害賠償請求訴訟を提起しておりましたが、2023年10月30日に和解が成立いたしました。なお、本訴訟でかかった費用1,278,614円と和解金20,900,572円は2023年12月13日に当該マザーファンドに計上しております。また、この和解金の受領に伴う当該マザーファンドの基準価額への影響は+3円程度となります。

4 当ファンドの概要

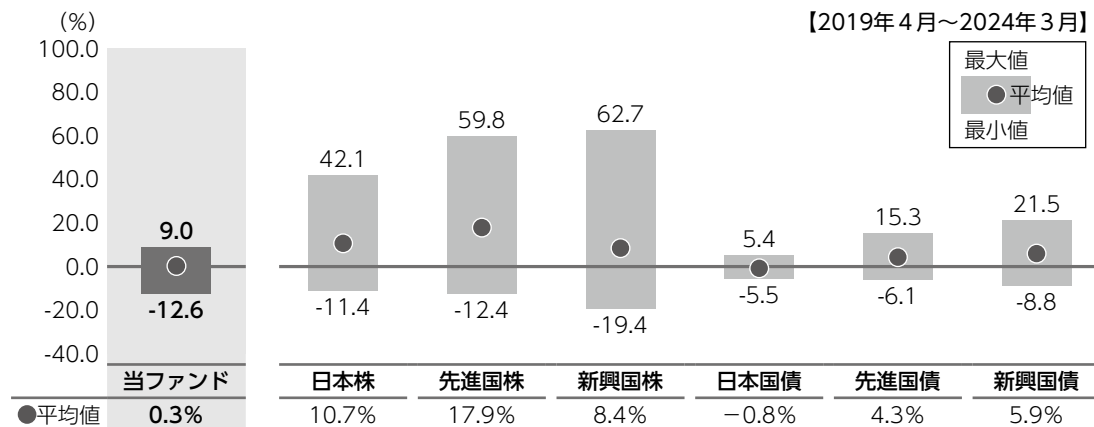
商品分類	追加型投信／内外／資産複合												
信託期間	無期限(設定日：2015年4月17日)												
運用方針	投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。												
	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。												
主要投資対象	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 国内債券パッシブ・マザーファンド 国内債券 </td> <td style="vertical-align: top;"> 外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券(除く日本)／為替ヘッジなし </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド 為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)／為替ヘッジあり </td> <td style="vertical-align: top;"> 米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド 新興国債券／為替ヘッジなし </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF 新興国債券／為替ヘッジなし </td> <td style="vertical-align: top;"> SPDR ブルームバーグ・ハイ・イールド債券ETF ハイイールド債券／為替ヘッジなし </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 国内株式インデックス・マザーファンド(B号) 国内株式 </td> <td style="vertical-align: top;"> 外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式(除く日本)／為替ヘッジなし </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式／為替ヘッジなし </td> <td style="vertical-align: top;"> Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート／為替ヘッジなし </td> <td></td> </tr> </table>	国内債券パッシブ・マザーファンド 国内債券	外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券(除く日本)／為替ヘッジなし	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド 為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)／為替ヘッジあり	米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド 新興国債券／為替ヘッジなし	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF 新興国債券／為替ヘッジなし	SPDR ブルームバーグ・ハイ・イールド債券ETF ハイイールド債券／為替ヘッジなし	国内株式インデックス・マザーファンド(B号) 国内株式	外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式(除く日本)／為替ヘッジなし	エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式／為替ヘッジなし	Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート	外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート／為替ヘッジなし	
	国内債券パッシブ・マザーファンド 国内債券	外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券(除く日本)／為替ヘッジなし											
	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド 為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)／為替ヘッジあり	米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド 新興国債券／為替ヘッジなし											
	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF 新興国債券／為替ヘッジなし	SPDR ブルームバーグ・ハイ・イールド債券ETF ハイイールド債券／為替ヘッジなし											
	国内株式インデックス・マザーファンド(B号) 国内株式	外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式(除く日本)／為替ヘッジなし											
	エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式／為替ヘッジなし	Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート											
外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート／為替ヘッジなし													
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。 ■資産配分比率は、ラップ口座の投資助言に実績を持つ日興グローバルラップおよびエドモン・ドゥ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント(ルクセンブルグ)からの投資助言を基に決定します。 ■対円での為替ヘッジを行う投資信託証券を組み入れることがあります。また、投資対象とする投資信託証券の外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行うことがあります。 												
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。												

分 配 方 針

- 年1回(原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

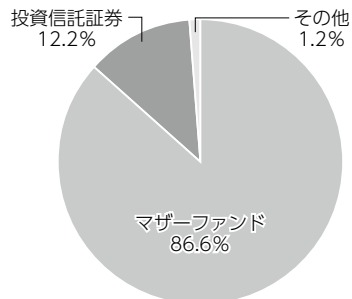
当ファンドの組入資産の内容(2024年4月26日)

組入れファンド等

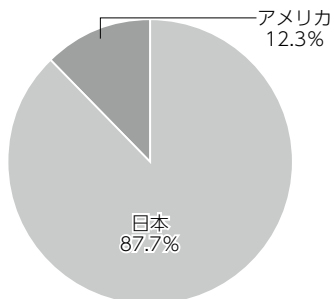
銘柄名	組入比率
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	28.7%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	13.7%
国内債券パッシブ・マザーファンド	13.4%
外国株式インデックス・マザーファンド	11.7%
Jリート・インデックス・マザーファンド	7.7%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	6.9%
S P D R ブルームバーグ・ハイ・イールド債券E T F	6.8%
バンガード・米ドル建て新興国政府債券E T F	5.3%
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	2.1%
外国債券パッシブ・マザーファンド	1.6%
外国リート・インデックス・マザーファンド	0.8%
コールローン等、その他	1.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

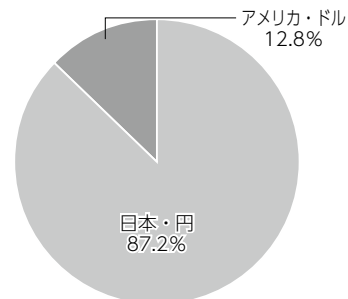
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第9期末 2024年4月26日
純資産総額 (円)	7,269,363,271
受益権総口数 (口)	7,159,970,280
1万口当たり基準価額 (円)	10,153

※当期における、追加設定元本額は92,687,455円、解約元本額は1,253,408,617円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券パッシブ・マザーファンド(2022年5月26日から2023年5月25日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年5月25日)

	銘柄名	組入比率
1	448 2年国債	3.1%
2	363 10年国債	1.2%
3	147 5年国債	1.0%
4	149 5年国債	1.0%
5	150 5年国債	1.0%
6	156 5年国債	1.0%
7	145 5年国債	0.9%
8	153 5年国債	0.9%
9	362 10年国債	0.9%
10	148 5年国債	0.9%
全銘柄数		412銘柄

1万口当たりの費用明細

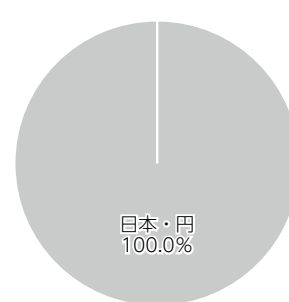
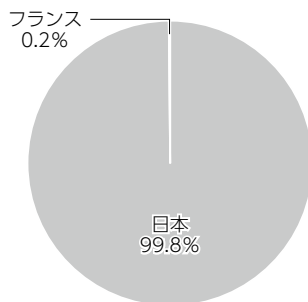
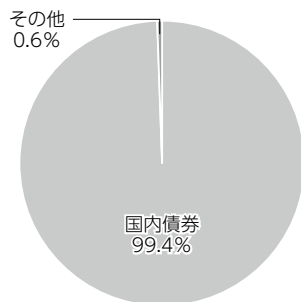
(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)

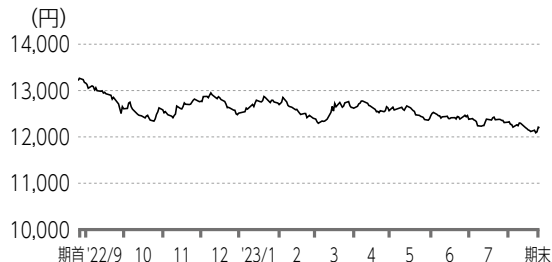


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年5月25日現在です。

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド(2022年8月26日から2023年8月25日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年8月25日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 4.125 01/31/25	0.9%
2	US TREASURY N/B 4.25 12/31/24	0.9%
3	US TREASURY N/B 1 12/15/24	0.9%
4	US TREASURY N/B 4.375 10/31/24	0.8%
5	US TREASURY N/B 4.625 02/28/25	0.7%
6	US TREASURY N/B 2.75 05/15/25	0.7%
7	US TREASURY N/B 0.5 03/31/25	0.7%
8	US TREASURY N/B 1.375 11/15/31	0.6%
9	US TREASURY N/B 2.875 05/15/32	0.6%
10	US TREASURY N/B 1.875 02/15/32	0.6%
	全銘柄数	704銘柄

1万口当たりの費用明細

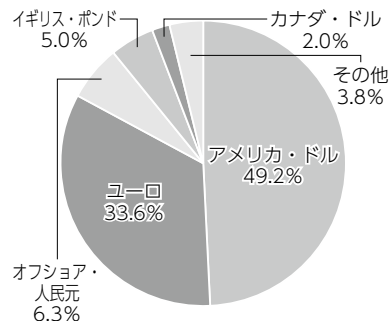
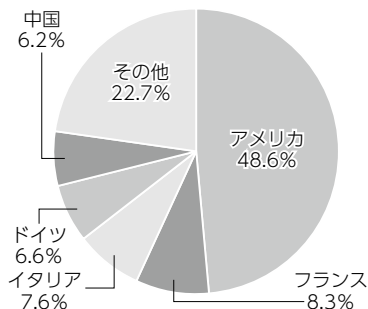
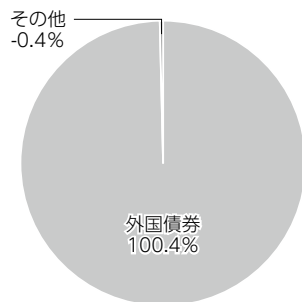
(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	9	(9)
	(その他)		(0)
合計		9	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

※基準日は2023年8月25日現在です。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	1	(0)
	(先物・オプション)		(1)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

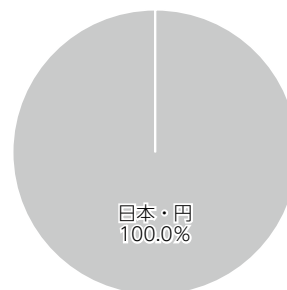
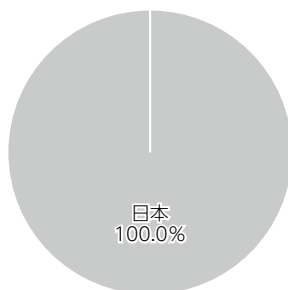
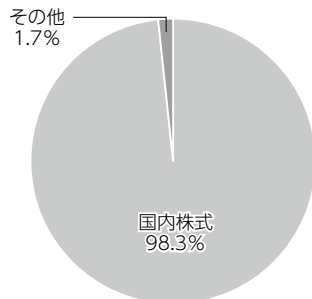
組入上位銘柄

(基準日：2023年11月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
2	ソニーグループ	電気機器	2.6%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
4	キーエンス	電気機器	1.8%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.5%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
7	東京エレクトロン	電気機器	1.5%
8	日立製作所	電気機器	1.5%
9	三菱商事	卸売業	1.4%
10	信越化学工業	化学	1.4%
	全銘柄数		1,733銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を1.6%買建てしています。

※基準日は2023年11月30日現在です。